令和８年分給与支払報告書（総括表）

記載例

特徴指定番号：00000000000 ①

鹿屋市長　殿　　令和　９年　１月３１日　提出

給与の支払期間	令和　８年　１月分から　１２月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	1234567890123		
フリガナ	カノヤマルマル	事業種目	製造業
給与支払者の氏名又は名称	株式会社　鹿屋〇〇	受給者総人員	② 100 人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		③ 報告人員 特別徴収（給与引き）	50 人
フリガナ	ｶｺﾞｼﾏｹﾝｶﾉﾔｼﾏﾙﾏﾙﾁｮｳﾏﾙﾏﾙﾊﾞﾝﾏﾙﾏﾙｺﾞｳ	普通徴収（個人納付） 退職者	6 人
同上の所在地	893-8501 鹿児島県鹿屋市〇〇町〇〇番〇〇号	普通徴収（個人納付） 退職者を除く	6 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	鹿屋　〇二郎	報告人員の合計	62 人
連絡者の氏名所属課等	課　係 氏名　（電話：　）	所属税務署名	鹿屋　税務署
関与税理士氏名	氏名 （電話：　）	給与の支払方法及びその期日	毎月 20 日
総受給者 10 名未満の場合納期特例	④ 希望する　・　希望しない	納入書の送付	要　・　不要
		※市役所チェック欄	□ 特徴 □ 普徴

記載例

① **特別徴収指定番号**
特別徴収指定番号を記入してください。また、新規の事業所につきましては、「新規事業所」と記入してください。

② **受給者総人員**
毎年１月１日現在における総人員を記入してください。鹿屋市外の受給者も含。

③ **鹿屋市への報告人員**
鹿屋市へ給与支払報告書を提出する人員（退職者を含む。）を記入してください。なお、上記の提出手順のとおりに提出していただく際に、総括表に記入されている特別徴収及び普通徴収の報告人員と、給与支払報告書の枚数が一致しているか確認をお願いします。

④ **総受給者 10 名未満の場合、納期の特例**
事務所、事業所等で給与等の支払いを受ける者が常時 10 人未満である場合には、年 12 回の納付を年２回（６月～11 月分をまとめて 12 月 10 日までに、12 月～５月分をまとめて６月 10 日までに）で納入する「納期の特例制度」を利用できます。（希望する場合は、「希望する」に〇をしてください。別途ご案内いたします。）

切り取り線

記載例

特別徴収対象者分

（市民税・県民税・森林環境税を給与天引きで納入する人）

（　５０　）人

（注）在職者については、地方税法第 321 条の３第１項の規定により、特別徴収をしなければなりません。

記載例

普 通 徴 収 申 請 書

鹿屋市長　殿

指定番号：　OOOOOOOOOOO
事業所名：　株式会社　鹿屋〇〇

この用紙以降の者は、下記理由で特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	申請理由（下記７項目以外の理由は不可）	人　数
A	給与の支払い期間が１ヶ月を超える期間によって定められている給与のみの者	人
B	外国航路を航行する船舶の乗組員で、１ヶ月を超える期間以上乗船するため慣行として給与の支払いが不定期である者	人
C	総受給者数（乙欄・退職者を除いた合計）が２名以下である場合	人
D	退職者又は５月末までの退職予定者	６ 人
E	給与月額が少額であり毎月の給与から市民税・県民税・森林環境税の天引きが出来ない者	人
F	給与の支払いが不定期である者又は通年雇用ではない者	６ 人
G	他の事業所において特別徴収をする者（乙欄該当者）	人
普 通 徴 収 申 請 者	合 計 人 数	12 人

～重要～

○　この申請書は、**上記の理由により**特別徴収ができない人の個人別明細書の上に付けて提出してください。
○　普通徴収対象者の個人別明細書摘要欄には、**必ず略号（A～G）を記入してください。**

切り取り線